



(写真) @USinTT “トリニダードトバゴ政府 米軍の受入を許可する署名に合意”

2024年12月13日(金曜)

政治

- 「[米トランプ政権 ベネズエラ担当者を任命](#)」
- 「[G7 マドゥロ政権の人権侵害を批判](#)」
- 「[墨 ベネ大統領就任式の招待状受け取ってない](#)」

経済

- 「[中国 ファルコン州経済特区に100億ドル投資
～中国の経済特区と同様の優遇制度を要望～](#)」
- 「[露 ベネズエラ経由でラ米に商品輸出を検討](#)」

社会

- 「[抗議行動参加による拘束者が刑務所で死亡](#)」
- 「[ベネズエラ最後の氷河 25年中に消失](#)」

24年12月14-15日(土・日)

政治

- 「[マドゥロ政権 コミュン平和判事選挙を実施](#)」
- 「[伯 25年以降も現在と同じ外交レベル維持](#)」
- 「[トリニダード・トバゴ 米軍の受け入れで合意
～マドゥロ政権への軍事圧力を強化～](#)」

- 「[マドゥロ政権 野党チャカオ市統括を逮捕](#)」
- 「[亜 ベネズエラへの渡航自粛を要請](#)」
- 「[MCM 大多数の想像より政権交代は近い](#)」

経済

- 「[オランダ投資家 ペニンスラ半島に投資](#)」
- 「[ALBA 石油ガス販売の共同プロジェクト実施](#)」

2024年12月13日（金曜）

政治

「米トランプ政権 ベネズエラ担当者を任命」

米国のトランプ次期大統領は、自身のソーシャルメディア「Truth Social」にて、Richard Allen Grenell 氏を大統領府の特別任務特使に任命すると発表した。

トランプ次期大統領によると、同職はベネズエラ・北朝鮮など世界的に問題が大きな地域の問題に従事する。

Grenell 氏は、トランプ大統領の1期目で在ドイツ米国代表大使、国家情報長官（DNI）、コソボ・セルビア交渉特使を務めていたという。他、国連の国家安全保障理事会にて8年間、北朝鮮問題などに関与したという。



Donald J. Trump
@realDonaldTrump

I am pleased to announce Richard Allen Grenell as our Presidential Envoy for Special Missions. Ric will work in some of the hottest spots around the World, including Venezuela and North Korea.

In my First Term, Ric was the United States Ambassador to Germany, Acting Director of National Intelligence, and Presidential Envoy for Kosovo-Serbia Negotiations. Previously, he spent eight years inside the United Nations Security Council, working with North Korea, and developments in numerous other Countries.

Ric has a B.A. from Evangel College and a M.P.A from Harvard. Ric will continue to fight for Peace through Strength, and always put AMERICA FIRST.



(写真) Al Navio “Richard Allen Grenell 特別任務特使”

「G7 マドゥロ政権の人権侵害を批判」

12月13日 G7（ドイツ、カナダ、米国、フランス、イタリア、日本、英国）代表は、ビデオカンファレンスを実施し、複数の国際問題について意見交換を行った。

同会議の後で、G7は共同声明を発表。

ベネズエラ問題について「ベネズエラで行われている人権侵害を繰り返し批判すると同時に民主主義の平和的な移行を擁護する」との見解を表明した。

11月26日 G7は、イタリアで開催された外相級会合後にもベネズエラ問題について声明を発表。

「7月28日、ベネズエラ国民は投票箱の前で自らの意志を示し、圧倒的多数が民主主義的な変革を求めてエドムンド・ゴンサレス・ウルティア氏に票を投じた」

「ベネズエラ有権者の民意を保証する平和的で民主主義的な政権移行を実現するため、引き続き地域社会との協力を支持する」との見解を表明していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1147」](#)）。

これを受けて、マドゥロ政権はG7の共同声明に反応。「各国との関係を見直す手続きに入る」との姿勢を示していた。

「墨 ベネ大統領就任式の招待状受け取ってない」

12月13日 メキシコの Claudia Sheinbaum 大統領は、記者会見を実施。

記者から「2025年1月10日にベネズエラで予定されているマドゥロ大統領の大統領就任式に出席するか」について聞かれると

「私が認識している限りでは、招待状は受け取っていない」とコメントした。

なお、メキシコは、2024年10月1日に行われた Sheinbaum 大統領の大統領就任式に、マドゥロ大統領を招待したが、マドゥロ大統領は同式典には出席しなかった。

当初、メキシコ・ブラジル・コロンビアは、ベネズエラ大統領選後の政治混乱を仲裁する意思を示していたが、この仲裁は暗礁に乗り上げている。

最初に匙を投げたのはメキシコで、当時「メキシコは他国内政に干渉しない」と発表。ベネズエラの大統領選について、明確には言及していないが、実質的にマドゥロ大統領の当選を認識するような態度を示している。

経 済

「中国 ファルコン州経済特区に100億ドル投資 ～中国の経済特区と同様の優遇制度を要望～」

12月13日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、「第25回世界経済特区フォーラム」に登壇。

「観光業を促進するため中国と共同でファルコン州に産業特区を形成する」と発表。同経済特区の投資予定額は100億ドルにのぼると言及した。

また、工業分野だけではなく、石油分野においても中国企業から巨額の投資を受けると述べた。

他、中国の経済特区の仕組みを学ぶための研修ミッションを派遣。ベネズエラで中国の経済特区の制度を導入する意思を示した。

同フォーラムには、「深圳経済特区調査センター」の Tao Yitao 局長（下写真右の女性）が出席。「ベネズエラには巨大な資源があり、経済を発展させる原動力になる」と言及。中国企業によるベネズエラ経済特区への投資を後押しする姿勢を示した。

また、ファルコン州「パラグアナ商工会」の Francisco Meliá 代表は「ベネズエラの経済特区について、中国企業は、中国の経済特区と同水準の優遇制度を求めている」と言及。「我々は深圳で成功した経済特区をコピーしようとしている」とコメントした。

なお、12月15日、16日に、約30社の中国企業団がベネズエラを訪問し、経済特区を視察する予定だという。



（写真）大統領府

“中国からの投資を発表するマドゥロ大統領、デルシー・ロドリゲス副大統領”

「露 ベネズエラ経由でラ米に商品輸出を検討」

Serguéi Mélik-Bagdasárov 在ベネズエラ・ロシア大使は、ベネズエラの Luis Antonio Villegas 商業相、ベネズエラ企業、スペイン領カナリア諸島の食品メーカー「Uniconf」らと会談を実施。

協議の主なテーマは「ベネズエラ製品の輸出振興策」「ベネズエラで生産された製品を輸出するための手続きの検討」などだという。

Bagdasárov 大使は「ベネズエラの地理的な優位性を生かし、新たな市場にアクセスする拠点にしたい」と言及。ベネズエラとロシアの経済関係を強化したいとの考えを示した。

社 会**「抗議行動参加による拘束者が刑務所で死亡」**

12月12日 カラボボ州の Tocuyito 刑務所にて、Jesús Rafael Álvarez 氏が亡くなった。

Álvarez 氏は、大統領選後の抗議行動で拘束された人物で、12月14日夜に Álvarez 氏の息子が遺体を引き取り、15日に埋葬された。

死因については報じられていないが、拷問などによる故意の死亡という情報は確認していない。

Álvarez 氏の息子は、父親の死亡を確認した後も当局が遺体の引き渡しを拒み、引き取るのに時間がかかったと訴えている。

なお、父親の遺体を引き取った息子も抗議行動に参加し、拘束されていたようだ。また、Álvarez 氏の妻も同様に抗議行動に参加し拘束された。

息子は解放されたようだが、Álvarez 氏の妻は現在も刑務所に収容されており、葬儀には参加できなかったという。また、理由は不明だが Álvarez 氏の2人の娘（7歳、17歳）も葬儀には参加できなかったという。

「ベネズエラ最後の氷河 25年中に消失」

ベネズエラの Josué Lorca 社会環境相は、メリダ州にあるフンボルト氷河（別名、ラ・コロナ）が2025年12月に消滅すると警鐘を鳴らした。

ベネズエラには標高5000メートル級の山を抱えるセラネバダ・デ・メリダ山脈があり、過去この山脈には6つの氷河が存在した。しかし、この6つの氷河のうちの5つは既に消滅しており、現在は「フンボルト氷河」が残るのみになっている。

Lorca 社会環境相は、「我々は、氷の融解速度を35%遅らせることに成功した」「しかし、我々の見通しでは2025年12月には氷河が消滅する」とコメントした。

Lorca 社会環境相は、上記のような説明をしているが、実は世界的にはベネズエラの氷河は既に消滅したと認識されており、近代史において氷河が全て消失した初めての国とされている。問題のフンボルト氷河に関しては融解が進んだことで、現在では「氷河」から「氷原」に分類変更されており、「氷河」と認識されていない。



2024年12月14日～15日（土曜・日曜）

政治

「マドゥロ政権 コミュン平和判事選挙を実施」

12月15日 全国規模のコミュン判事選挙が実施された。選挙時間は12月15日の午前8時～午後6時で、全国4817カ所で行われた。この選挙で3万人超のコミュン平和判事が選ばれるという。

コミュンとは、「州」「市」「地区」よりさらに細分化された行政単位であり、マドゥロ政権はCLAPの食料品配布、地域開発プログラムなど、コミュンを基盤とした行政運営を進めている。今回の選挙はコミュンで起きた問題を裁く地域判事を決めるための選挙である。

実は本件に関する報道は、極めて少なくメディア上ではこの選挙は存在しない選挙だったという印象を受ける。

与党が公表する写真を見る限り、それなりに投票者がいるように見えるが、情報が少なく実態はあまり分からない。

なお、この投票は「大統領選」「国会議員選」「州知事・市長選」など憲法に準じた選挙とは別のもので、電子投票ではなく、投票箱に用紙を投じて投票する旧式の投票方法で行われた。



（写真）Ultimasnoticias

「伯 25年以降も現在と同じ外交レベル維持」

ブラジルのMauro Vieira外相はEFE通信から「1月10日以降のベネズエラ方針」について質問を受けると、「同じ外交レベルの関係を維持する」と回答。

現在、2025年1月10日の大統領新任期以降もマドゥロ政権がベネズエラをコントロールすることが予見されている。

ゴンサレス候補が大統領就任を宣言した場合、多くの国がゴンサレス政権を正当な政府と認識することが予想されるが、ブラジルについてはマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識し、現在の外交関係を維持するようだ。

現在の外交関係とは「7月28日の大統領選でマドゥロ大統領が当選したと認識しないが、ゴンサレス候補が当選したとも認識せず、マドゥロ政権がベネズエラを実行支配している状況は認識している」という前提で外交関係を維持するという方針だろう。

なお、コロンビアのJorge Rojas副外相もブラジルと同じようなスタンスを維持することを示唆している（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1153」](#)）。

「トリニダード・トバゴ 米軍の受け入れで合意
～マドゥロ政権への軍事圧力を強化～」

12月10日 米国とトリニダード・トバゴは、ベネズエラでの紛争を想定し、緊急時にトリニダード・トバゴに米軍を派遣できるようにする二国間合意に署名した。

トリニダード・トバゴは、ベネズエラから目と鼻の先にある島国。

マドゥロ政権が他国に軍事侵攻した場合、米国が介入し返り討ちに合うことは明白で、マドゥロ政権がトリニダード・トバゴに軍事侵攻する可能性はほぼない。

仮に、この合意が実行されるとすれば、米国がマドゥロ政権を攻撃する場合だろう。実際に軍事侵攻されなくても、今回の合意はマドゥロ政権にとって大きな脅威になる。

今回の合意を受けて、米国がトリニダード・トバゴ経由でベネズエラに軍事侵攻しようとしているとの懸念が生じている。

12月14日 米国国家安全保障省の John Kirby 報道官は、記者会見でベネズエラへの軍事侵攻の可能性について聞かれると

「我々が世界の国々に求めていることは、パートナー国に自国の（防衛）能力を高めてもらうことだ」

「ベネズエラに侵攻しようとしているとの批判を受けることがあるが、それは事実ではない」と回答。

ベネズエラへの軍事侵攻の可能性を否定した。

「マドゥロ政権 野党チャカオ市統括を逮捕」

12月14日午後1時20分 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏の政党「Vente Venezuela」のチャカオ市統括をしている Luis Palocz 氏がマドゥロ政権に拘束された。

チャカオ市は野党の牙城であり、2025年1月10日の大統領就任式当日は、同市を中心に野党が活動することになるだろう。

マドゥロ政権としては、チャカオ市で野党の活動を準備するまとめ役を拘束することで、野党の計画を崩す狙いがあるものとみられる。

マドゥロ政権は、12月10日に野党活動家 Jesús Armas 氏も拘束しており、危険因子を排除する動きが確認されている。



（写真） Vente Venezuela

「亜 ベネズエラへの渡航自粛を要請」

12月14日 アルゼンチン外務省は、ベネズエラへの渡航に警戒を促す声明を発表。

「人々の自由と安全に脅威を与えるベネズエラの状態を鑑み、アルゼンチン国民はベネズエラへの渡航を避けるか、延期するよう要請する」との見解を示した。

先週、アルゼンチンの国境警備隊員の Nahuel Agustín Gallo 氏がベネズエラで拘束された。

アルゼンチン政府の発表によると、Gallo 氏はベネズエラ人女性 María Gómez 氏と付き合っており、彼女の実家に行くためにコロンビア到着後にコロンビアのククタに移動。ククタから陸路でベネズエラへの入国を試みたという。

Gallo 氏が拘束された理由は定かではないが、7月28日の大統領選後にソーシャルメディアにてマドゥロ政権を批判するような投稿を流しており、これが拘束の理由ではないかと考えられている。

「MCM 大多数の想像より政権交代は近い」

12月15日 MCM氏は、自身のソーシャルメディアアカウントにてビデオメッセージを投稿。

シリアのアサド政権の崩壊について言及。

「数十年に渡り武力を行使し、数千人の政治犯を拘束したアサド政権が崩壊した」「同盟国であるロシアやイランはアサドの亡命を支持した」「多くのことが水面下で起きた」「誰もアサド政権が倒壊するとは想像してなかっただろう」「ベネズエラの政権交代は、多くの人が想像しているよりも近い」と言及。

多くの人が25年以降もマドゥロ政権がベネズエラを統治すると想像しているが、その認識に異論を呈した。

なお、MCM氏がどこに潜伏しているのかは未だに明らかになっていない。

マドゥロ大統領は「彼女はコロンビアに逃げている」と主張しているが、事実は分からない状態が続いている。

経 済

「オランダ投資家 ペニンスラ半島に投資」

Leticia Gómez 観光相は、オランダ投資家とファルコン州パラグアナ半島への観光投資で署名を交わしたと発表した。

Gómez 観光相によると、オランダ投資家は、同地域のビーチの開発に関わるため、同地域の経済特区に進出するという。ただし、どのような人物がどの程度の額を投資するのかは明らかにされていない。

「ALBA 石油ガス販売の共同プロジェクト実施」

12月14日 ベネズエラを宗主国とする同盟「米州ボリバル同盟 (ALBA-TPC)」は、カラカスにて首脳会議を開催。

加盟国が共同で、石油・ガス・石油関連製品の生産・販売プロジェクトを行うと発表した。

報道によると、ALBAの合弁会社を通じてベネズエラのオリノコ川流域の原油を販売する計画のようだ。

米国の経済制裁により、マドゥロ政権単独でベネズエラ産原油を販売することに問題が生じており、合弁会社を通じて他国から原油を輸出しようとしているのかもしれない。

なお、このプロジェクトの実施時期や具体的なスキーム、関与する国や企業は明らかになっていない。

以上